

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	小学校運営事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 2 項 1 目	事業番号	4250	所属長名	佐々木正孝
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	島川仁	
法令根拠等	学校教育法第5条				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) ■ 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する。						
事業の対象	市内小学校			事業の目的	教育現場の安全・安心性を確保するため、各学校の管理・運営等を適切に行い、以って学校教育の充実を図る。		
事業の内容 (整備内容)	市立小学校9校の運営管理。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	119,203	126,139	4,709	0	0	120,081	学校数 (5月1日時点)	校	9	9	9	9
財源内訳						0						
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	0	0	0	0	0	0						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	547	2,654	0	0	0	590	学級数 (5月1日時点)	学級	98	95	95	95
一般財源	118,656	123,485	4,709	0	0	119,491						
職員の人工 (にんく) 数	1.50	1.50				1.50	児童数 (5月1日時点)	人	1947	1927	1930	1931
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	131,176	138,127				132,069						
主な実施主体	直接実施<校務員 7人・学校生活支援員 18人>		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	650,000		
成果指標	指標	市内9校の小学校に通学する児童数			単位	人	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	小学生に適正な教育活動や教育環境の維持に努める。			⇒	目標	1921	1927	1904			
	指標で表せない効果	小学校施設の維持管理・運営等に要する施設であり、適正な教育活動や教育環境の維持に寄与する事業である。				実績	1947	1931				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		光熱水費の上昇がみられるため、節電・節水の周知を図る必要がある。						
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 共同事務室が設置され2年目となる。事務体制の徹底を図り、予算削減に努める。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	5			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4			
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4				
		コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4				
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 小学校の管理運営費であることから、今後とも適切に実施する必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	5			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4			
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多量である。	4				
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4					
	コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4					
評価	所属長の課題認識	空調と設備工事が完了し、電気代が増加とならないよう学校への指導が大切になってくると考える。						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	